

論文の要約

報告番号	① 乙	第 21 号	氏名	中垣 陽子
学位論文題目	Continuing global fertility convergence: What is important for fertility recovery?			
<p>20世紀後半以降、先進国途上国の両方で「出生力転換（出生率の実質的な低下）」が観察されてきた。この結果、現在、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数の理論値、以下では「出生率」）が人口置換水準（約2.1）を下回る国に世界の人口の半分近くが暮らしている。低出生率の克服は、先進国のみならず途上国においても次第に重要な課題となってきている。こうした認識の下、本稿では、世界銀行World Development Indicatorsの国レベルの出生率に注目して以下の点を実証した。</p> <p>1960年との比較において、2017年の世界の出生率は収束している。これは、1960年の出生率が5.8以下の国のみで推計した場合、最も顕著に観察される。しかし、データセットの期間（1960～2017年）内の動きをより詳細にみると、1990年代半ばまでは世界の出生率はむしろ発散の方向にあり、収束が顕著にみられるようになったのは1990年代半ば以降である。前半の出生率発散には特にサブサハラアフリカの出生率の高止まりが寄与している一方、後半の収束局面では、先進国の出生率の緩やかな回復もあり、殆どの地域で出生率が世界の平均に近づいていることが寄与している。また、1960年に合計特殊出生率が6を上回っていた地域内（中東・北アフリカ、サブサハラアフリカ、南アジア）では出生率の収束が観察されない一方、6を下回っていた地域内（ヨーロッパ、東アジア・太平洋、中央アジア、アメリカ大陸）では出生率が収束している。なお、1990年代前半までの世界の出生率の低下には中国をはじめとする東アジア諸国における出生率の低下が大きく寄与していたのに対して、1990年代後半から2017年までの期間については、インドをはじめとする南アジア諸国の出生率低下が世界全体の出生率低下に大きく寄与した。（所得の収束の理論（β収束・σ収束）に基づき推計）</p> <p>途上国においても出生率が低下する中、国連が集計している出生率に関する各国の政策スタンスについて、「引上げ」とする国は先進国のみならず途上国でも増えてきている。本稿では、出生率引上げ政策スタンスとなる確率に着目し、それが、出生率の水準が低い場合、また、人口オーナスのシグナルと考えられる高齢人口比率が高い場合に高まる可能性があることを確認した。（多項ロジットモデルで推計）</p> <p>20世紀後半の出生率低下に関しては、経済発展に伴う資本蓄積により肉体労働における女性の相対的不利が次第に小さくなった結果、賃金の男女格差が縮小し女性の出産育児の機会費用が上昇したことが、女性の就労率上昇・出生率の低下につながり、それが一人当たりの成長率や資本装備率にプラスに働くことが、経済成長を支えてきたものと考えられてきた。先進国の多くで出生率の緩やかな回復がみられる中、それをこれまでの理論に立脚して説明する論文が発表されてきている。即ち、男女の賃金格差が更に小さくなると、家計の所得に対する育児サービスの相対価格が低下する結果、女性の就労率が上昇する中で出生率も回復に向かう結果、人口オーナスが軽減し成長率を高める要因となる、というメカニズムであると考えられるようになってきている。</p> <p>実証の分野では、出生率と一人当たり所得に逆J字型カーブ（U）があり、20世紀後半には先進国の出生率にマイナスに働いていた一人当たり所得の上昇が、近年では出生率にプラスに働くようになってきていることが示されてきた。これらの研究は、また、所得の伸びだけでは出生率は回復しないこと、Uの右側の部分が右上がりになるかどうかはジェンダー平等度次第であることについても言及している。出生率とジェンダー平等に関連する指標の間にU字型の関係があり、一定水準以上からの更なるジェンダー平等の進展が出生率を高めることも示されている。</p>				

本稿では、出生率と一人当たり所得の逆J字型と出生率とジェンダー平等度の間の凸型の関係を同時に推計することで、出生率の回復には一定水準からの更なる所得の上昇と、一定水準からの更なるジェンダー平等の進展が必要であることを明らかにした。推計には世界経済フォーラムが発表するGGGI（グローバルジェンダーギャップ指数）を用い、GGGIを構成する4つのサブインデックス（経済・教育・健康・政治）と出生率の関係についても推計を行ったところ、出生率と経済サブインデックスの間に凸型の関係があることが確認された。日本・韓国・イタリア等において、所得水準は比較的高いにもかかわらず出生率の回復がみられないのは、ジェンダー平等度が低いからであると考えられる。（difference-GMMで推計）

最後に、本稿は、途上国においても出生率の低下が顕著な東アジア諸国に注目し、先行研究が先進国で明らかにした出生率と女性労働参加率のU字型の関係、及び、出生率と一人当たり所得の逆J字型の関係が東アジアでもみられることを確認した。しかし、U字型カーブ上の各国の時系列データの動きは先進国の左から右への動きとは異なり、U字の両端から底への動きとなっている。これは、期初（1990年）に東アジア諸諸国の女性労働参加率が2極化しており、それが次第に収束してきたことに対応している。また、東アジアのいずれの国においても出生率の顕著な回復がみられないのは、一人当たり所得と女性労働参加率の両方が十分に高い段階にいずれの国も達していないからだと考えられる。（pooled OLS, パネル固定効果、パネル変量効果モデルで推計）

以上、ジェンダー平等はそれ自体が重要であるのは言うまでもないが、本稿ではそれが結果的に低出生率の回復にもつながりうることを示した。しかし、それではどのようにジェンダー平等を推進すべきか等について明らかにすることは次なる研究の課題である。